

平成 26 年度

青梅市各会計決算
および基金運用状況審査意見書

青梅市監査委員

⑤

青 監 第 2 2 号
平成 2 7 年 8 月 2 1 日

青梅市長 竹 内 俊 夫 様

青梅市監査委員 山 崎 定 利
同 結 城 守 夫

平成 2 6 年度青梅市各会計決算および基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項および同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 6 年度一般会計および各特別会計歳入歳出決算ならびに各基金の運用状況について、別紙のとおり意見を付します。

以 上

目 次

第 1	審査の期間	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の手続	1
第 4	審査の結果	2
第 5	審査の概要	2
1	総 括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
2	一般会計	1 2
(1)	歳 入	1 3
(2)	歳 出	2 1
3	特別会計	4 0
(1)	国民健康保険特別会計	4 0
(2)	収益事業特別会計	4 3
(3)	下水道事業特別会計	4 4
(4)	後期高齢者医療特別会計	4 5
(5)	介護保険特別会計	4 5
4	実質収支に関する調書	4 7
5	財産に関する調書	4 7
6	基金の運用状況	4 8
(1)	土地基金運用状況	4 8
(2)	美術作品取得基金運用状況	4 8
(3)	国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況	4 8
第 6	要望等事項	5 0

凡例

本文中の千円での標記は、端数整理をしている。
アラビア数字での標記は、端数整理をしていない。
このため、合計が合わない場合がある。

平成26年度青梅市各会計決算
および基金運用状況審査意見書

第1 審査の期間

平成27年6月22日から平成27年8月18日まで

説明の聴取

平成27年7月31日・8月3日・4日

第2 審査の対象

青梅市一般会計歳入歳出決算

青梅市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

青梅市収益事業特別会計歳入歳出決算

青梅市下水道事業特別会計歳入歳出決算

青梅市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

青梅市介護保険特別会計歳入歳出決算

青梅市一般会計および各特別会計決算附属書類

青梅市土地基金運用状況

青梅市美術作品取得基金運用状況

青梅市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

第3 審査の手続

審査に当たっては、市長から提出された青梅市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書ならびに各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか否かを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類等の照合等審査を行った。

さらに、予算が法令にもとづいて適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか、各基金が適正に運用されたか等を主眼として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された青梅市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書ならびに各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠しており、各計数は関係諸帳簿、証拠書類等との照合の結果、適正と認められた。

また、収支の残額は、第1表各会計歳入歳出決算額総括表に示してありとおりで、それぞれ各会計の翌年度へ繰り越されている。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

平成26年度一般会計および各特別会計を単純に合算した決算収支状況は、第1表のとおりである。

歳入 122,348,687,241円（前年度 119,943,458,317円）

歳出 120,683,756,889円（前年度 117,872,134,128円）

差引残額 1,664,930,352円（前年度 2,071,324,189円）

これを前年度と比較すると、歳入が24億522万8,924円(2.0%)、歳出が28億1,162万2,761円(2.4%)それぞれ増加している。

また、各会計間で相互に繰り入れ、繰り出されている重複額を控除した純計決算額は、第2表のとおりである。

歳入 116,480,371,444円（前年度 114,521,813,695円）

歳出 114,815,441,092円（前年度 112,450,489,506円）

差引残額 1,664,930,352円（前年度 2,071,324,189円）

これを前年度と比較すると、歳入が19億5,855万7,749円(1.7%)、歳出が23億6,495万1,586円(2.1%)それぞれ増加している。

この純計決算額には、収益事業特別会計における勝舟投票券払戻金、返還金等336億159万4,338円が含まれているので、これを控除すると、歳入が828億7,877万7,106円、歳出が812億1,384万6,754円となり、この額が実質的財政規模であるといえる。

(2) 決算収支

財政運営を判断する場合の一つの要件である決算収支を見ると、この決算に表れた歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支額）は、当年度における現金の収支の結果であり、現金の収支を伴わない債権的要素、債務的要素は決算には表れてこない。

したがって、形式収支は収支の実態を的確に示しているとは言い難いことから、実質的な財政収支を示したものとして実質収支がある。これが、財政運営の状況を判断する基準となるものであり、決算の付属書類として実質収支に関する調書が作成されている。

形式収支額は 16 億 6,493 万 352 円となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 3,707 万 8,914 円を差し引いた実質収支額は、16 億 2,785 万 1,438 円である。

この実質収支額は、当年度末までの財政収支の累積結果であることから、前年度までの収支結果も含まれている。そこで、当年度の額から前年度の額を差し引いて単年度収支額を求めると、3 億 6,464 万 1,222 円のマイナスとなり、また、この額に財政調整基金の積立額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支額については、2 億 1,493 万 2,429 円のマイナスとなっている。

当年度の各会計決算収支状況は、第 3 表のとおりである。

(第1表)

各 会 計 歳 入 歳 出

区 分 会 計 名	歳 入 歳 出 予 算 現 額 (A)	歳 入		歳 出		
		決 算 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	決 算 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	
一 般 会 計	49,509,853,529	48,324,413,480	97.6	47,454,869,159	95.8	
特 別 会 計	国民健康保険	15,535,000,000	15,488,261,694	99.7	15,344,885,874	98.8
	収 益 事 業	47,176,000,000	43,659,669,113	92.5	43,030,967,328	91.2
	下 水 道 事 業	5,112,000,000	4,832,784,869	94.5	4,826,920,718	94.4
	後期高齢者医療	2,517,558,000	2,503,267,174	99.4	2,499,874,074	99.3
	介 護 保 険	7,604,960,000	7,540,290,911	99.1	7,526,239,736	99.0
合 計	127,455,371,529	122,348,687,241	96.0	120,683,756,889	94.7	

決 算 額 総 括 表

(単位：円、%)

翌年度 繰越額 (D)	対 予 算 比 較		歳入歳出 差引残額 (B) - (C)	残額の措置
	歳 入 (B) - (A)	歳 出 (A) - (C) - (D)		
294,499,914	△ 1,185,440,049	1,760,484,456	869,544,321	翌年度へ繰越
0	△ 46,738,306	190,114,126	143,375,820	〃
0	△ 3,516,330,887	4,145,032,672	628,701,785	〃
0	△ 279,215,131	285,079,282	5,864,151	〃
0	△ 14,290,826	17,683,926	3,393,100	〃
0	△ 64,669,089	78,720,264	14,051,175	〃
294,499,914	△ 5,106,684,288	6,477,114,726	1,664,930,352	

(第2表)

各 会 計 純 計

区 分 会 計 名		歳 入		
		総 額 (A)	重 複 額 (B)	純 歳 入 額 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計		48,324,413,480	239,989,832	48,084,423,648
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,488,261,694	1,767,845,569	13,720,416,125
	収 益 事 業	43,659,669,113	0	43,659,669,113
	下 水 道 事 業	4,832,784,869	1,423,006,391	3,409,778,478
	後 期 高 齢 者 医 療	2,503,267,174	1,312,206,158	1,191,061,016
	介 護 保 険	7,540,290,911	1,125,267,847	6,415,023,064
合 計		122,348,687,241	5,868,315,797	116,480,371,444

- 1 歳入の重複額(B)は、他会計繰入金を示す。
(一般会計の場合、病院事業会計繰入金を除外してある。)
- 2 歳出の重複額(E)は、他会計繰出金を示す。

決 算 額 総 括 表

(単位：円)

歳		出		差	
総 額 (D)	重 複 額 (E)	純 歳 出 額 (D) - (E) = (F)	総 額 (A) - (D)	純 計 額 (C) - (F)	
47,454,869,159	5,628,325,965	41,826,543,194	869,544,321	6,257,880,454	
15,344,885,874	0	15,344,885,874	143,375,820	△ 1,624,469,749	
43,030,967,328	220,935,000	42,810,032,328	628,701,785	849,636,785	
4,826,920,718	13,425,000	4,813,495,718	5,864,151	△ 1,403,717,240	
2,499,874,074	5,629,832	2,494,244,242	3,393,100	△ 1,303,183,226	
7,526,239,736	0	7,526,239,736	14,051,175	△ 1,111,216,672	
120,683,756,889	5,868,315,797	114,815,441,092	1,664,930,352	1,664,930,352	

(第3表)

各 会 計 決 算

区 分	一 般 会 計			特		
				国 民 健 康		
	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	
当 初 予 算 額	48,000,000	47,600,000	50,000,000	15,243,000	15,137,000	
予 算 現 額 (A)	49,509,854	48,235,562	51,554,770	15,535,000	15,374,408	
歳 入 決 算 額 (B)	48,324,413	47,518,683	50,535,916	15,488,262	15,098,206	
歳 出 決 算 額 (C)	47,454,869	46,341,425	49,711,087	15,344,886	14,956,691	
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B)-(C)=(D)	869,544	1,177,258	824,829	143,376	141,515	
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	37,079	78,832	5,441	0	0	
実 質 収 支 額 (D)-(E)=(F)	832,465	1,098,426	819,388	143,376	141,515	
前年度実質収支額 (G)	1,098,426	819,388	794,183	141,515	158,521	
単 年 度 収 支 額 (F)-(G)=(H)	△ 265,961	279,038	25,205	1,861	△ 17,006	
財政調整基金積立額 (I)	549,708	410,197	397,419	0	0	
市債繰上償還額 (J)	0	0	0	0	0	
財政調整基金取崩額 (K)	400,000	0	100,000	0	0	
実質単年度収支額 (H)+(I)+(J)-(K)=(L)	△ 116,253	689,235	322,624	1,861	△ 17,006	
予算執行率	歳 入 (B)/(A)	97.6	98.5	98.0	99.7	98.2
	歳 出 (C)/(A)	95.8	96.1	96.4	98.8	97.3

収 支 状 況

別 会 計						
保 險	収 益 事 業			下 水 道 事 業		
2 4 年 度	2 6 年 度	2 5 年 度	2 4 年 度	2 6 年 度	2 5 年 度	2 4 年 度
14,637,000	45,975,000	43,892,000	41,260,000	5,491,000	5,570,000	5,894,000
14,900,628	47,176,000	45,243,000	45,166,000	5,112,000	5,199,000	5,527,000
14,751,242	43,659,669	42,934,462	42,511,186	4,832,785	4,906,134	5,376,397
14,592,721	43,030,967	42,305,421	41,881,798	4,826,921	4,890,230	5,373,462
158,521	628,702	629,041	629,388	5,864	15,904	2,935
0	0	0	0	0	0	0
158,521	628,702	629,041	629,388	5,864	15,904	2,935
192,385	629,041	629,388	629,799	15,904	2,935	3,862
△ 33,864	△ 339	△ 347	△ 411	△ 10,040	12,969	△ 927
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△ 33,864	△ 339	△ 347	△ 411	△ 10,040	12,969	△ 927
99.0	92.5	94.9	94.1	94.5	94.4	97.3
97.9	91.2	93.5	92.7	94.4	94.1	97.2

(第3表つづき)

区 分	特 別 会 計					
	後 期 高 齢 者 医 療			介 護 保		
	2 6 年 度	2 5 年 度	2 4 年 度	2 6 年 度	2 5 年 度	
当 初 予 算 額	2,497,026	2,329,421	2,233,713	7,731,968	7,246,040	
予 算 現 額 (A)	2,517,558	2,330,122	2,263,416	7,604,960	7,245,072	
歳 入 決 算 額 (B)	2,503,267	2,317,158	2,251,219	7,540,291	7,168,815	
歳 出 決 算 額 (C)	2,499,874	2,314,984	2,242,428	7,526,240	7,063,383	
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B)-(C)=(D)	3,393	2,174	8,791	14,051	105,432	
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	0	0	0	0	0	
実 質 収 支 額 (D)-(E)=(F)	3,393	2,174	8,791	14,051	105,432	
前年度実質収支額 (G)	2,174	8,791	6,543	105,432	130,163	
単 年 度 収 支 額 (F)-(G)=(H)	1,219	△ 6,617	2,248	△ 91,381	△ 24,731	
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (I)	0	0	0	0	0	
市 債 繰 上 償 還 額 (J)	0	0	0	0	0	
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (K)	0	0	0	0	0	
実 質 単 年 度 収 支 額 (H)+(I)+(J)-(K)=(L)	1,219	△ 6,617	2,248	△ 91,381	△ 24,731	
予算執行率	歳 入 (B)/(A)	99.4	99.4	99.5	99.1	98.9
	歳 出 (C)/(A)	99.3	99.4	99.1	99.0	97.5

(単位：千円、%)

除	合 計		
	26年度	25年度	24年度
24年度	26年度	25年度	24年度
6,735,730	124,937,994	121,774,461	120,760,443
6,904,860	127,455,372	123,627,164	126,316,674
6,872,106	122,348,687	119,943,458	122,298,066
6,741,943	120,683,757	117,872,134	120,543,439
130,163	1,664,930	2,071,324	1,754,627
0	37,079	78,832	5,441
130,163	1,627,851	1,992,492	1,749,186
19,392	1,992,492	1,749,186	1,646,164
110,771	△ 364,641	243,306	103,022
0	549,708	410,197	397,419
0	0	0	0
0	400,000	0	100,000
110,771	△ 214,933	653,503	400,441
99.5	96.0	97.0	96.8
97.6	94.7	95.3	95.4

2 一般会計

一般会計における決算収支の状況を前年度と比較すると、第4表のとおりである。

(第4表)

一般会計決算収支年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	比 較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額 (A)	49,509,854	48,235,562	1,274,292	2.6	
歳 入 決 算 額 (B)	48,324,413	47,518,683	805,730	1.7	
歳 出 決 算 額 (C)	47,454,869	46,341,425	1,113,444	2.4	
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B) - (C) = (D)	869,544	1,177,258	△ 307,714	△ 26.1	
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	37,079	78,832	△ 41,753	△ 53.0	
実 質 収 支 額 (D) - (E) = (F)	832,465	1,098,426	△ 265,961	△ 24.2	
前年度実質収支額 (G)	1,098,426	819,388	279,038	34.1	
単 年 度 収 支 額 (F) - (G) = (H)	△ 265,961	279,038	△ 544,999	△ 195.3	
財政調整基金の積立額 および取崩額 (I)	149,708	410,197	△ 260,489	△ 63.5	
市債繰上償還額 (J)	0	0	0	0.0	
実質単年度収支額 (H) + (I) + (J) = (K)	△ 116,253	689,235	△ 805,488	△ 116.9	
予算執行率	歳 入 (B) / (A)	97.6	98.5	△ 0.9	—
	歳 出 (C) / (A)	95.8	96.1	△ 0.3	—

歳入歳出差引残額（形式収支額）は8億6,954万4千円で、翌年度へ繰り越すべき財源3,707万9千円を差し引いた当年度実質収支額は8億3,246万5千円のプラスとなったが、前年度の実質収支額10億

9,842万6千円を下回ったことから、単年度収支額は、2億6,596万1千円のマイナスとなった。

この単年度収支額に財政調整基金の積立額1億4,970万8千円を加えた実質単年度収支額についても、1億1,625万3千円のマイナスとなっている。

(1) 歳入

歳入の決算状況は、第5表のとおりである。

(第5表)

歳入決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分	26年度	25年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	49,509,853,529	48,235,562,030	1,274,291,499	2.6	
調 定 額 (B)	49,674,343,860	49,044,999,057	629,344,803	1.3	
収 入 済 額 (C)	48,324,413,480	47,518,683,068	805,730,412	1.7	
不 納 欠 損 額	137,629,752	176,349,634	△ 38,719,882	△ 22.0	
収 入 未 済 額	1,213,297,086	1,350,409,821	△ 137,112,735	△ 10.2	
収 入 率	対 予 算 (C)/(A)	97.6	98.5	△ 0.9	—
	対 調 定 (C)/(B)	97.3	96.9	0.4	—

予算現額は495億985万3,529円で、前年度より12億7,429万1,499円(2.6%)、調定額は496億7,434万3,860円で、6億2,934万4,803円(1.3%)、収入済額は483億2,441万3,480円で、8億573万412円(1.7%)それぞれ増加している。

不納欠損額は、1億3,762万9,752円で、前年度より3,871万9,882円(△22.0%)減少している。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分した上で、款別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

(第6表)

一 般 会 計 歳 入 決

区 分 款		平成 26 年 度					
		予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
				金 額 (A)	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率
自 主 財 源	市 税	20,369,917	21,532,060	20,452,087	42.3	100.4	95.0
	分担金および負担金	949,794	996,388	946,039	2.0	99.6	94.9
	使用料および手数料	1,084,534	1,105,880	1,062,328	2.2	98.0	96.1
	財 産 収 入	367,606	145,109	145,109	0.3	39.5	100.0
	寄 付 金	2,002	3,594	3,594	0.0	179.5	100.0
	繰 入 金	1,520,828	1,321,196	1,321,196	2.7	86.9	100.0
	繰 越 金	1,177,258	1,177,258	1,177,258	2.5	100.0	100.0
	諸 収 入	877,320	1,096,094	920,037	1.9	104.9	83.9
	計	26,349,259	27,377,579	26,027,648	53.9	98.8	95.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	277,001	273,011	273,011	0.6	98.6	100.0
	利 子 割 交 付 金	145,000	140,168	140,168	0.3	96.7	100.0
	配 当 割 交 付 金	176,000	176,873	176,873	0.4	100.5	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	172,000	148,766	148,766	0.3	86.5	100.0
	地方消費税交付金	2,027,000	1,835,124	1,835,124	3.8	90.5	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	50,000	50,524	50,524	0.1	101.0	100.0
	自動車取得税交付金	90,001	90,896	90,896	0.2	101.0	100.0
	地方特例交付金	96,872	96,872	96,872	0.2	100.0	100.0
	地 方 交 付 税	2,703,195	2,685,496	2,685,496	5.5	99.3	100.0
	交通安全対策特別交付金	22,000	21,535	21,535	0.0	97.9	100.0
	国 庫 支 出 金	8,189,485	7,921,653	7,921,653	16.4	96.7	100.0
	都 支 出 金	6,605,854	6,466,560	6,466,560	13.4	97.9	100.0
	市 債	2,606,187	2,389,287	2,389,287	4.9	91.7	100.0
	計	23,160,595	22,296,765	22,296,765	46.1	96.3	100.0
合 計	49,509,854	49,674,344	48,324,413	100.0	97.6	97.3	

算 額 比 較 表

(単位：千円、%)

平成		25 年 度				比 較	
予算現額	調定額	収 入 済 額				増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
		金 額 (B)	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		
20,188,731	21,545,912	20,276,032	42.7	100.4	94.1	176,055	0.9
947,133	1,006,627	945,037	2.0	99.8	93.9	1,002	0.1
1,114,992	1,140,315	1,092,428	2.3	98.0	95.8	△ 30,100	△ 2.8
364,183	287,606	287,606	0.6	79.0	100.0	△ 142,497	△ 49.5
12,002	13,752	13,752	0.0	114.6	100.0	△ 10,158	△ 73.9
1,006,499	437,205	437,205	0.9	43.4	100.0	883,991	202.2
824,829	824,829	824,829	1.7	100.0	100.0	352,429	42.7
599,423	860,188	713,229	1.5	119.0	82.9	206,808	29.0
25,057,792	26,116,434	24,590,118	51.7	98.1	94.2	1,437,530	5.8
287,001	286,592	286,592	0.6	99.9	100.0	△ 13,581	△ 4.7
139,000	139,489	139,489	0.3	100.4	100.0	679	0.5
68,000	94,671	94,671	0.2	139.2	100.0	82,202	86.8
109,000	123,132	123,132	0.3	113.0	100.0	25,634	20.8
1,457,000	1,448,084	1,448,084	3.0	99.4	100.0	387,040	26.7
50,000	54,323	54,323	0.1	108.6	100.0	△ 3,799	△ 7.0
177,001	176,990	176,990	0.4	100.0	100.0	△ 86,094	△ 48.6
109,557	109,557	109,557	0.2	100.0	100.0	△ 12,685	△ 11.6
2,817,033	2,754,471	2,754,471	5.8	97.8	100.0	△ 68,975	△ 2.5
24,000	24,783	24,783	0.1	103.3	100.0	△ 3,248	△ 13.1
7,487,646	7,448,414	7,448,414	15.7	99.5	100.0	473,239	6.4
7,032,022	6,941,649	6,941,649	14.6	98.7	100.0	△ 475,089	△ 6.8
3,420,510	3,326,410	3,326,410	7.0	97.2	100.0	△ 937,123	△ 28.2
23,177,770	22,928,565	22,928,565	48.3	98.9	100.0	△ 631,800	△ 2.8
48,235,562	49,044,999	47,518,683	100.0	98.5	96.9	805,730	1.7

収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源が260億2,764万8千円、依存財源が222億9,676万5千円となっている。これを前年度と比較すると、自主財源が14億3,753万円(5.8%)増加し、依存財源は6億3,180万円(△2.8%)減少している。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

ア 市 税

予 算 現 額 20,369,917,000円(前年度20,188,731,000円)

調 定 額 21,532,059,748円(前年度21,545,912,598円)

収 入 済 額 20,452,087,471円(前年度20,276,032,098円)

不 納 欠 損 額 126,331,537円(前年度167,079,512円)

収 入 未 済 額 954,637,198円(前年度1,103,244,454円)

還 付 未 済 額 996,458円(前年度443,466円)

前年度と比較すると、調定額は1,385万2,850円(△0.1%)減少し、収入済額は1億7,605万5,373円(0.9%)増加している。

収入済額について税目別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

(第7表)

税 目 別 収 入 額 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

税 目	26年度	25年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 個 人	7,696,374,657	7,823,256,760	△ 126,882,103	△ 1.6
民 法 人	1,589,455,903	1,363,478,518	225,977,385	16.6
税 計	9,285,830,560	9,186,735,278	99,095,282	1.1
固 定 資 産 税	8,501,048,616	8,415,844,606	85,204,010	1.0
軽 自 動 車 税	192,551,178	187,353,108	5,198,070	2.8
市 た ば こ 税	920,161,217	943,205,456	△ 23,044,239	△ 2.4
鉦 産 税	1,800	1,900	△ 100	△ 5.3
特別土地保有税	0	0	0	—
入 湯 税	6,654,750	5,740,800	913,950	15.9
都 市 計 画 税	1,545,839,350	1,537,150,950	8,688,400	0.6
合 計	20,452,087,471	20,276,032,098	176,055,373	0.9

前年度と比較して増加額の大きなものは、法人市民税 2 億 2,597 万 7,385 円 (16.6%)、固定資産税 8,520 万 4,010 円 (1.0%) である。一方、減少額の大きなものは、個人市民税 1 億 2,688 万 2,103 円 (△1.6%)、市たばこ税 2,304 万 4,239 円 (△2.4%) である。

法人市民税が増加した主な要因は、昨年度に続き一部企業の高収益の影響等によるものであり、固定資産税の増加の主な要因は、土地については負担水準を均衡化させるための税負担の調整、家屋については新・増築による課税対象物件の増加、償却資産については大規模事業所の設備投資の増加等によるものである。

また、個人市民税の減少した主な要因は、昨年度に続き納税義務者数および給与所得等の減少によるもので、市たばこ税の減少要因は、たばこ売渡本数の減少によるものである。

収入率は、予算現額に対しては 100.4% (前年度 100.4%)、調定額に対しては 95.0% (前年度 94.1%) となっている。

収入未済額については、前年度に比べ 1 億 4,860 万 7,256 円 (△13.5%) 減少している。

なお、不納欠損処分状況は、第 8 表のとおりである。

(第 8 表) 不 納 欠 損 処 分 状 況 (単位：千円、件、人)

区 分	執行停止から 3 年経過したもの			納入義務を直ち に消滅させる ことができないもの			5 年経過し時効 になったもの			合 計		
	税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員
個人市民税	5,966	338	91	54,741	3,004	554	22,302	1,449	494	83,009	4,791	1,139
法人市民税	108	1	1	959	20	8	1,067	23	15	2,134	44	24
固定資産税 都市計画税	506	41	8	28,147	1,136	130	10,250	483	157	38,903	1,660	295
軽自動車税	85	27	17	1,357	406	135	844	244	169	2,286	677	321
合 計	6,665	407	109	85,204	4,566	728	34,463	2,199	754	126,332	7,172	1,591

* 人員の計は、複数の税に重複する場合があるため、内訳の計と一致しない。

第 8 表を前年度と比較すると、件数は 1,494 件、人員は 285 人、

税額は4,074万8千円それぞれ減少している。

イ 地方譲与税

予算現額2億7,700万1,000円に対し、調定額・収入済額とも2億7,301万1,004円で、予算現額に対する収入率は98.6%であり収入済額を前年度と比較すると、1,358万999円(△4.7%)減少している。

ウ 利子割交付金

予算現額1億4,500万円に対し、調定額・収入済額とも1億4,016万8,000円で、予算現額に対する収入率は96.7%であり、収入済額を前年度と比較すると、67万9,000円(0.5%)増加している。

エ 配当割交付金

予算現額1億7,600万円に対し、調定額・収入済額とも1億7,687万3,000円で、予算現額に対する収入率は100.5%であり、収入済額を前年度と比較すると、8,220万2,000円(86.8%)増加している。

オ 株式等譲渡所得割交付金

予算現額1億7,200万円に対し、調定額・収入済額とも1億4,876万6,000円で、予算現額に対する収入率は86.5%であり、収入済額を前年度と比較すると、2,563万4,000円(20.8%)増加している。

カ 地方消費税交付金

予算現額20億2,700万円に対し、調定額・収入済額とも18億3,512万4,000円で、予算現額に対する収入率は90.5%であり、収入済額を前年度と比較すると、3億8,704万円(26.7%)増加している。

キ ゴルフ場利用税交付金

予算現額5,000万円に対し、調定額・収入済額とも5,052万3,515円で、予算現額に対する収入率は101.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、379万8,970円(△7.0%)減少している。

ク 自動車取得税交付金

予算現額9,000万1,000円に対し、調定額・収入済額とも9,089万6,000円で、予算現額に対する収入率は101.0%であり、収入

済額を前年度と比較すると、8,609万4,000円（△48.6%）減少している。

ケ 地方特例交付金

予算現額 9,687万2,000円に対し、調定額・収入済額とも9,687万2,000円と同額で、予算現額に対する収入率は100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると1,268万5,000円（△11.6%）減少している。

コ 地方交付税

予算現額 27億319万5,000円に対し、調定額・収入済額とも26億8,549万6,000円で、予算現額に対する収入率は99.3%であり、収入済額を前年度と比較すると、6,897万5,000円（△2.5%）減少している。

カ 交通安全対策特別交付金

予算現額 2,200万円に対し、調定額・収入済額とも2,153万5,000円で、予算現額に対する収入率は97.9%であり、収入済額を前年度と比較すると、324万8,000円（△13.1%）減少している。

シ 分担金および負担金

予算現額 9億4,979万4,000円に対し、調定額 9億9,638万7,823円、収入済額 9億4,603万8,689円で、予算現額に対する収入率は、99.6%であり、収入済額を前年度と比較すると、100万1,340円（0.1%）増加している。

収入未済額は、4,507万2,334円で、主なものは、保育所運営費保護者負担金 3,946万1,436円および学童保育所育成料等保護者負担金 407万5,100円である。前年度と比較すると1,035万160円（△18.7%）減少している。また、不納欠損額は、527万6,800円で、保育所運営費保護者負担金、67人分である。これを前年度と比較すると、金額は89万200円、人数は15人減少している。

ス 使用料および手数料

予算現額 10億8,453万4,000円に対し、調定額 11億587万9,610円、収入済額 10億6,232万7,783円で、予算現額に対する収入率は98.0%であり、収入済額を前年度と比較すると3,010万112円（△2.8%）減少している。

収入未済額は、4,103万1,468円で、主なものは、市営住宅使用料2,616万3,900円およびごみ処理手数料1,280万4,800円である。

また、不納欠損額は252万359円で、共同利用工場使用料212万8,500円、ごみ処理手数料23万9,000円等である。

セ 国庫支出金

予算現額81億8,948万5,000円に対し、調定額・収入済額とも79億2,165万2,623円で、予算現額に対する収入率は96.7%であり、収入済額を前年度と比較すると4億7,323万8,383円(6.4%)増加している。これは、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金や学校施設環境改善交付金等が減となったものの、生活保護費負担金、公立学校施設災害復旧費負担金および国の施策である臨時福祉給付事業費補助金、子育て世帯臨時特例給付事業費補助金等の増によるものである。

ソ 都支出金

予算現額66億585万4,000円に対し、調定額・収入済額とも64億6,656万226円で、予算現額に対する収入率は97.9%であり、収入済額を前年度と比較すると4億7,508万8,691円(△6.8%)減少している。これは、国民健康保険基盤安定負担金や小中学校の水飲栓直結給水化モデル事業費負担金、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金等の増があるものの、総合交付金や子育て支援対策臨時特例交付金、国民体育大会競技別大会運営費補助金、都議会議員および都知事選挙費等の委託金の減によるものである。

タ 財産収入

予算現額3億6,760万6,000円に対し、調定額・収入済額とも1億4,510万9,416円で、予算現額に対する収入率は39.5%であり、収入済額を前年度と比較すると、1億4,249万6,035円(△49.5%)減少している。これは、土地売払収入などの減少によるものである。

チ 寄付金

予算現額200万2,000円に対し、調定額・収入済額とも359万3,979円で、収入済額を前年度と比較すると1,015万8,273円(△73.9%)減少している。

ツ 繰入金

予算現額 15 億 2,082 万 8,000 円に対し、調定額・収入済額とも 13 億 2,119 万 6,169 円で、予算現額に対する収入率は 86.9%であり、収入済額を前年度と比較すると、8 億 8,399 万 1,612 円（202.2%）増加している。これは、財政調整基金、公共施設整備基金や職員退職手当基金等の取崩しによるものである。

テ 繰越金

予算現額 11 億 7,725 万 7,529 円に対し、調定額・収入済額とも 11 億 7,725 万 8,405 円で、予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、3 億 5,242 万 8,879 円（42.7%）増加している。

ト 諸収入

予算現額 8 億 7,732 万円に対し、調定額 10 億 9,609 万 4,342 円、収入済額 9 億 2,003 万 7,200 円で、予算現額に対する収入率は、104.9%であり、収入済額を前年度と比較すると 2 億 680 万 7,905 円（29.0%）増加している。これは、競艇事業収入の減はあるものの全国市有物件建物総合損害共済災害共済金や有価物売払金の増によるものである。

収入未済額は、1 億 7,255 万 6,086 円で、主なものは生活保護費弁償金 1 億 7,178 万 8,237 円である。

ナ 市 債

予算現額 26 億 618 万 7,000 円に対し、調定額・収入済額とも 23 億 8,928 万 7,000 円で、予算現額に対する収入率は 91.7%であり、収入済額を前年度と比較すると、9 億 3,712 万 3,000 円（△28.2%）減少している。これは、災害復旧債の増があるものの、消防債、教育債および臨時財政対策債等の減によるものである。

(2) 歳 出

予算現額 495 億 985 万 3,529 円に対し、決算額は 474 億 5,486 万 9,159 円、翌年度繰越額（繰越明許費等）は 2 億 9,449 万 9,914 円、不用額は 17 億 6,048 万 4,456 円で、決算額を前年度と比較すると、11 億 1,344 万 4,496 円（2.4%）増加している。

各款別決算額の状況は、第 9 表のとおりである。

(第9表)

一 般 会 計 歳 出 決

区 分 款	平成 26 年 度			
	予 算 現 額	支 出 濟 額		
		金 額 (A)	構 成 比	予 算 執 行 率
1 議 会 費	426,545,000	417,844,724	0.9	98.0
2 総 務 費	6,207,573,000	5,994,388,823	12.6	96.6
3 民 生 費	23,686,219,000	22,880,441,539	48.2	96.6
4 衛 生 費	4,581,659,000	4,476,451,703	9.4	97.7
5 労 働 費	11,420,000	11,282,637	0.0	98.8
6 農 林 業 費	411,706,000	251,399,667	0.5	61.1
7 商 工 費	539,324,000	367,651,882	0.8	68.2
8 土 木 費	3,851,988,529	3,556,217,942	7.5	92.3
9 消 防 費	1,759,661,000	1,727,324,165	3.7	98.2
10 教 育 費	4,724,452,000	4,566,373,718	9.6	96.7
11 災 害 復 旧 費	192,638,700	190,932,458	0.4	99.1
12 公 債 費	3,018,198,000	3,014,559,901	6.4	99.9
13 予 備 費	98,469,300	0	0.0	0.0
○ 諸 支 出 金	0	0	0.0	0.0
合 計	49,509,853,529	47,454,869,159	100.0	95.8

算 額 比 較 表

(単位：円、%)

平成 25 年 度				比 較	
予 算 現 額	支 出 濟 額			増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
	金 額 (B)	構 成 比	予 算 執 行 率		
422,226,000	415,068,612	0.9	98.3	2,776,112	0.7
5,874,332,000	5,766,399,613	12.5	98.2	227,989,210	4.0
22,736,616,000	21,788,411,347	47.0	95.8	1,092,030,192	5.0
4,480,934,000	4,386,226,927	9.5	97.9	90,224,776	2.1
11,741,000	11,658,871	0.0	99.3	△ 376,234	△ 3.2
234,595,000	191,074,920	0.4	81.4	60,324,747	31.6
370,485,000	339,301,268	0.7	91.6	28,350,614	8.4
3,987,754,030	3,616,093,769	7.8	90.7	△ 59,875,827	△ 1.7
1,883,429,000	1,824,975,025	3.9	96.9	△ 97,650,860	△ 5.4
5,359,805,140	5,213,186,773	11.3	97.3	△ 646,813,055	△ 12.4
6,490,489	6,485,489	0.0	99.9	184,446,969	2,844.0
2,786,184,000	2,782,542,049	6.0	99.9	232,017,852	8.3
80,970,371	0	0.0	0.0	0	—
0	0	0.0	0.0	0	—
48,235,562,030	46,341,424,663	100.0	96.1	1,113,444,496	2.4

各款別の決算状況は、次のとおりである。

ア 議会費

予算現額 4 億 2,654 万 5,000 円に対し、支出済額 4 億 1,784 万 4,724 円、翌年度繰越額（繰越明許費）1,864 万 6,000 円、不用額 870 万 276 円で、執行率は 98.0%（前年度 98.3%）である。

支出済額を前年度と比較すると、議会運営等経費等の増により議会費全体では 277 万 6,112 円（0.7%）増加している。

イ 総務費

予算現額 62 億 757 万 3,000 円に対し、支出済額 59 億 9,438 万 8,823 円、不用額 1 億 9,453 万 8,177 円、執行率は 96.6%（前年度 98.2%）である。

支出済額を前年度と比較すると公共施設整備基金積立金が 9,204 万 7,864 円、都知事選挙費が 4,922 万 336 円減少したものの、財政調整基金積立金が 1 億 3,951 万 2,424 円、電子行政費が社会保障・税番号制度システム経費等により 1 億 2,493 万 1,026 円、市民センター費が市民センター施設整備経費等により 1 億 1,817 万 3,711 円、一般管理費が人事管理経費等により 7,666 万 7,995 円増加している。

総務費全体では、2 億 2,798 万 9,210 円（4.0%）増加している。

ウ 民生費

予算現額 236 億 8,621 万 9,000 円に対し、支出済額 228 億 8,044 万 1,539 円、翌年度繰越額（繰越明許費）1,668 万 6,000 円、不用額 7 億 8,909 万 1,461 円で、執行率は 96.6%（前年度 95.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、平成 26 年度は予算科目の見直しが行われ、社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金が国民健康保険事業費へ、障害福祉費の自立支援給付経費が自立支援等給付費へ移行し、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金と後期高齢者医療特別会計繰出金が、それぞれ介護保険事業費と後期高齢者医療事業費への移行したことにより各科目で 10 億円を超える増減が発生している。

主な増減として、社会福祉法人施設費助成経費が 1 億 2,787 万

円減少しているものの、上記移行後の国民健康保険特別会計繰出金は 3 億 3,498 万 2,895 円、自立支援給付経費は、1 億 8,717 万 6,721 円、後期高齢者医療特別会計繰出金は 8,585 万 6,802 円、介護保険特別会計繰出金は 6,486 万 7,672 円それぞれ増加している。

また、臨時福祉給付金支給事業経費 2 億 8,627 万 6,666 円、子育て世帯臨時特例給付金支給事業経費 1 億 5,513 万 7,105 円等が新たに増加し、民生費全体では、10 億 9,203 万 192 円（5.0%）の増加となっている。

エ 衛生費

予算現額 45 億 8,165 万 9,000 円に対し、支出済額 44 億 7,645 万 1,703 円、不用額 1 億 520 万 7,297 円で、執行率は 97.7%（前年度 97.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、じんかい処理費が西多摩衛生組合経費等の減により 3,536 万 9,760 円減少したものの、病院事業費が病院事業会計負担金等の増により 7,457 万 8,205 円増加している。

衛生費全体では、9,022 万 4,776 円（2.1%）の増加となっている。

オ 労働費

予算現額 1,142 万円に対し、支出済額 1,128 万 2,637 円、不用額 13 万 7,363 円で、執行率は 98.8%（前年度 99.3%）である。

支出済額を前年度と比較すると、37 万 6,234 円（△3.2%）減少している。

カ 農林業費

予算現額 4 億 1,170 万 6,000 円に対し、支出済額 2 億 5,139 万 9,667 円、翌年度繰越額（繰越明許費）9,459 万 1,000 円、不用額 6,571 万 5,333 円で、執行率は 61.1%（前年度 81.4%）である。

支出済額を前年度と比較すると、農業振興費は被災農業者向け経営体育成支援事業経費等により 3,478 万 3,980 円増加し、林業振興費も多摩森林再生推進事業経費等の増により 1,699 万 9,342 円増加している。

農林業費全体では、6,032万4,747円（31.6%）の増加となっている。

キ 商工費

予算現額5億3,932万4,000円に対し、支出済額3億6,765万1,882円、翌年度繰越額（繰越明許費）1億4,096万5,000円、不用額3,070万7,118円で、執行率は68.2%（前年度91.6%）である。

支出済額を前年度と比較すると、商工総務費が人事管理経費の減等により432万2,848円減少し、商工振興費がおうめものづくり支援事業経費等の減はあるものの商工業振興一般経費、資金融資関係経費の増により466万5,692円増加している。

また、観光費が観梅事業経費に代わる梅の里再生事業経費等の増により、2,800万7,770円増加している。

商工費全体では、2,835万614円（8.4%）増加している。

ク 土木費

予算現額38億5,198万8,529円に対し、支出済額35億5,621万7,942円、翌年度繰越額（繰越明許費等）1,937万8,314円、不用額2億7,639万2,273円で、執行率は92.3%（前年度90.7%）である。

支出済額を前年度と比較すると、都市計画事業費が4,206万8,058円、住宅管理費が3,806万3,135円増加したものの、道路橋りょう新設改良費が幹線道路改修経費の減等により1億1,792万9,842円、道路橋りょう維持費が道路橋りょう維持経費の減等により4,259万5,560円それぞれ減少している。

土木費全体では、5,987万5,827円（△1.7%）減少している。

ケ 消防費

予算現額17億5,966万1,000円に対し、支出済額17億2,732万4,165円、翌年度繰越額（繰越明許費等）423万3,600円、不用額2,810万3,235円で、執行率は98.2%（前年度96.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、常備消防費が、消防事務都委託経費で3,637万円増加しているものの、災害対策費が、防災行

政無線整備経費の減等により 6,151 万 8,232 円、非常備消防費が消防団等一般経費等の減により 4,399 万 3,633 円それぞれ減少している。

消費費全体では、9,765 万 860 円（△5.4%）減少している。

コ 教育費

予算現額 47 億 2,445 万 2,000 円に対し、支出済額 45 億 6,637 万 3,718 円、不用額 1 億 5,807 万 8,282 円、執行率は 96.7%（前年度 97.3%）である。

支出済額を前年度と比較すると、体育施設費が総合体育館施設整備経費等の増により 5,999 万 9,010 円、中学校費の学校整備費が給水設備改修工事費等により 2,083 万 7,988 円の増となったものの、小学校費の学校整備費が、第二小学校校舎改築事業の終了に伴い 6 億 4,035 万 1,366 円、保健体育総務費が国民体育大会開催経費等の減により 9,959 万 5,173 円それぞれ減少している。

教育費全体では、6 億 4,681 万 3,055 円（△12.4%）の減少となっている。

サ 災害復旧費

予算現額 1 億 9,263 万 8,700 円に対し、支出済額 1 億 9,093 万 2,458 円、不用額 170 万 6,242 円、執行率は 99.1%（前年度 99.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、教育施設災害復旧費が、第三中学校屋内運動場災害復旧経費等により 1 億 8,023 万 4,174 円増加しており、災害復旧費全体では、1 億 8,444 万 6,969 円（2,844.0%）の増加となっている。

シ 公債費

予算現額 30 億 1,819 万 8,000 円に対し、支出済額 30 億 1,455 万 9,901 円、不用額 363 万 8,099 円で、執行率は 99.9%（前年度 99.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、利子が 2,760 万 3,464 円減少しているものの、元金が 2 億 5,954 万 2,892 円増加している。

公債費全体では、2 億 3,201 万 7,852 円（8.3%）増加している。

ス 予備費

議決予算額 1 億 1,704 万 2,000 円に対し、民生費の社会福祉総務費へ 500 万円、災害復旧費の土木施設災害復旧費へ 545 万 7,780 円、教育施設災害復旧費へ 769 万 1,220 円、同じくその他公共・公用施設災害復旧費へ 42 万 3,700 円、合計 1,857 万 2,700 円が充当され、不用額は、9,846 万 9,300 円となっている。

歳出決算額全体を性質別に分析したものは、第 10 表のとおりである。

(第 10 表) 歳 出 決 算 額 性 質 別 分 析 表
(単位：千円、%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
消 費 的 経 費	35,565,696	74.9	34,559,152	74.6	1,006,544	2.9
人 件 費	6,750,155	14.2	6,654,348	14.3	95,807	1.4
物 件 費	7,175,332	15.1	6,772,315	14.6	403,017	6.0
維 持 補 修 費	283,141	0.6	353,393	0.8	△ 70,252	△ 19.9
扶 助 費	16,132,327	34.0	15,372,948	33.2	759,379	4.9
補 助 費 等	5,224,741	11.0	5,406,148	11.7	△ 181,407	△ 3.4
投 資 的 経 費	1,962,274	4.1	2,642,639	5.7	△ 680,365	△ 25.7
普 通 建 設 事 業 費	1,764,232	3.7	2,636,050	5.7	△ 871,818	△ 33.1
災 害 復 旧 事 業 費	198,042	0.4	6,589	0.0	191,453	2,905.6
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	3,014,481	6.4	2,782,542	6.0	231,939	8.3
積 立 金	1,209,671	2.5	1,162,956	2.5	46,715	4.0
投 資 お よ び 出 資 金	38,599	0.1	37,830	0.1	769	2.0
貸 付 金	41,000	0.1	41,000	0.1	0	0.0
繰 出 金	5,623,148	11.9	5,115,306	11.0	507,842	9.9
合 計	47,454,869	100.0	46,341,425	100.0	1,113,444	2.4

※ 財政課資料から抜粋

消費的経費は、355 億 6,569 万 6 千円で、歳出総額の 74.9%を占めており、前年度と比較すると 10 億 654 万 4 千円 (2.9%) 増加し

ている。

これは、国民体育大会開催経費や西多摩衛生組合経費など補助費等が1億8,140万7千円減となり維持補修費も7,025万2千円減になったものの、生活保護経費や臨時福祉給付金支給事業経費などの増により扶助費が7億5,937万9千円、社会保障・税番号制度システム経費、資源物処理等経費の増加により物件費が4億301万7千円増加したことおよび人件費が定年退職手当の増により9,580万7千円増加したことによるものである。

投資的経費は19億6,227万4千円で、歳出総額の4.1%を占めており、前年度と比較すると6億8,036万円5千円(△25.7%)減少している。これは、第三中学校屋内運動場災害復旧経費等による災害普及事業費1億9,145万3千円の増はあるものの、第二小学校校舎改築事業経費や幹線道路改修経費等による普通建設事業費8億7,181万8千円の減によるものである。

公債費は、市庁舎建設事業債や青梅の森整備事業債等、平成22および23年度に借り入れた市債の元金償還が始まったことにより、2億3,193万9千円(8.3%)増加している。

繰出金は、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道事業の各特別会計への繰出金が5億784万2千円(9.9%)増加している。

以上のとおり、一般会計の歳入・歳出決算額の主な内容を款別等に述べてきたが、これらの決算額を市民1人当たり等に置き換えてみると、参考表1～3のとおりである。

また、東京都各市の普通会計方式による財政概要は、参考表4のとおりである。

(参考表1)

市民1人当たり・1世帯当たり・1日当たり金額

(歳入)

区 分 款	平成26年		
	決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1 市 税	20,452,087	149,168	332,695
2 地 方 譲 与 税	273,011	1,991	4,441
3 利 子 割 交 付 金	140,168	1,022	2,280
4 配 当 割 交 付 金	176,873	1,290	2,877
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	148,766	1,085	2,420
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,835,124	13,385	29,852
7 ゴルフ場利用税交付金	50,524	369	822
8 自動車取得税交付金	90,896	663	1,479
9 地方特例交付金	96,872	707	1,576
10 地方交付税	2,685,496	19,587	43,685
11 交通安全対策特別交付金	21,535	157	350
12 分担金および負担金	946,039	6,900	15,389
13 使用料および手数料	1,062,328	7,748	17,281
14 国庫支出金	7,921,653	57,777	128,862
15 都 支 出 金	6,466,560	47,164	105,192
16 財 産 収 入	145,109	1,058	2,360
17 寄 付 金	3,594	26	58
18 繰 入 金	1,321,196	9,636	21,492
19 繰 越 金	1,177,258	8,586	19,151
20 諸 収 入	920,037	6,710	14,966
21 市 債	2,389,287	17,426	38,867
合 計	48,324,413	352,455	786,095

人口・世帯数
 平成25年度は平成26年3月末日現在
 平成26年度は平成27年3月末日現在

(単位：円、決算額のみ千円)

度	平成25年度			
	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり
1日当たり	56,033,115	147,346	332,787	55,550,773
	20,276,032	2,083	4,704	785,184
	139,489	1,014	2,289	382,162
	94,671	688	1,554	259,373
	123,132	895	2,021	337,348
	1,448,084	10,523	23,767	3,967,353
	54,323	395	891	148,830
	176,990	1,286	2,905	484,904
	109,557	796	1,798	300,156
	2,754,471	20,017	45,208	7,546,496
	24,783	180	407	67,899
	945,037	6,867	15,511	2,589,142
	1,092,428	7,939	17,930	2,992,953
	7,448,414	54,128	122,249	20,406,614
	6,941,649	50,445	113,932	19,018,216
	287,606	2,090	4,720	787,962
	13,752	100	226	37,677
	437,205	3,177	7,176	1,197,822
	824,829	5,994	13,538	2,259,805
	713,229	5,183	11,706	1,954,052
	3,326,410	24,173	54,596	9,113,452
	47,518,683	345,319	779,915	130,188,173

(参考表2)

市民1人当たり・1世帯当たり・1日当たり金額

(歳出)

款	区 分	平成 26 年		
		決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1	議 会 費	417,845	3,048	6,797
2	総 務 費	5,994,389	43,720	97,511
3	民 生 費	22,880,441	166,879	372,197
4	衛 生 費	4,476,452	32,649	72,819
5	労 働 費	11,282	82	183
6	農 林 業 費	251,400	1,834	4,090
7	商 工 費	367,652	2,681	5,981
8	土 木 費	3,556,218	25,937	57,849
9	消 防 費	1,727,324	12,598	28,098
10	教 育 費	4,566,374	33,305	74,281
11	災 害 復 旧 費	190,932	1,393	3,106
12	公 債 費	3,014,560	21,987	49,038
13	予 備 費	0	0	0
○	諸 支 出 金	0	0	0
合	計	47,454,869	346,113	771,950

（ 人口・世帯数
平成25年度は平成26年3月末日現在
平成26年度は平成27年3月末日現在 ）

（単位：円、決算額のみ千円）

度	平成25年度			
1日当たり	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり
1,144,781	415,069	3,016	6,813	1,137,175
16,422,984	5,766,400	41,904	94,643	15,798,356
62,686,140	21,788,411	158,337	357,609	59,694,277
12,264,252	4,386,227	31,875	71,990	12,017,060
30,910	11,659	85	191	31,942
688,767	191,075	1,389	3,136	523,493
1,007,266	339,301	2,466	5,569	929,592
9,743,063	3,616,094	26,278	59,350	9,907,107
4,732,394	1,824,975	13,262	29,953	4,999,932
12,510,614	5,213,187	37,884	85,563	14,282,704
523,101	6,485	47	107	17,767
8,259,068	2,782,542	20,221	45,669	7,623,403
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
130,013,340	46,341,425	336,764	760,593	126,962,808

(参考表3)

市民1人当たり・1世帯当たり・1日当たり金額

(歳出)

区 分 性 質 別	平成 26 年		
	決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1 消費的経費	35,565,696	259,399	578,549
(1)人件費	6,750,155	49,232	109,805
(2)物件費	7,175,332	52,333	116,721
(3)維持補修費	283,141	2,065	4,606
(4)扶助費	16,132,327	117,661	262,425
(5)補助費等	5,224,741	38,107	84,991
2 投資的経費	1,962,274	14,312	31,920
(1)普通建設事業費	1,764,232	12,867	28,699
ア補助事業	563,877	4,113	9,173
イ単独事業	1,185,416	8,646	19,283
ウその他	14,939	109	243
(2)災害復旧事業費	198,042	1,444	3,222
(3)失業対策事業費	0	0	0
3 公債費	3,014,481	21,986	49,037
4 積立金	1,209,671	8,823	19,678
5 投資および出資金	38,599	282	628
6 貸付金	41,000	299	667
7 繰出金	5,623,148	41,013	91,472
合 計	47,454,869	346,113	771,950

※ 財政課資料から抜粋

（人口・世帯数
平成25年度は平成26年3月末日現在
平成26年度は平成27年3月末日現在）

（単位：円、決算額のみ千円）

度	平成25年度			
1日当たり	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり
97,440,263	34,559,152	251,142	567,213	94,682,608
18,493,575	6,654,348	48,357	109,217	18,231,090
19,658,444	6,772,315	49,215	111,153	18,554,288
775,729	353,393	2,568	5,800	968,200
44,198,156	15,372,948	111,716	252,313	42,117,666
14,314,359	5,406,148	39,287	88,730	14,811,364
5,376,093	2,642,639	19,204	43,373	7,240,107
4,833,512	2,636,050	19,156	43,265	7,222,055
1,544,868	923,027	6,708	15,149	2,528,841
3,247,715	1,709,562	12,423	28,059	4,683,732
40,929	3,461	25	57	9,482
542,581	6,589	48	108	18,052
0	0	0	0	0
8,258,852	2,782,542	20,221	45,669	7,623,403
3,314,167	1,162,956	8,451	19,087	3,186,181
105,751	37,830	275	621	103,644
112,329	41,000	298	673	112,329
15,405,885	5,115,306	37,173	83,957	14,014,537
130,013,340	46,341,425	336,764	760,593	126,962,808

(参考表4)

各 市 財

区分 市名	基準財政需要額 (市民1人当たり)			基準財政収入額 (市民1人当たり)			標準 (市)
	26年度	25年度	比較増減	26年度	25年度	比較増減	26年度
八王子	134,595	133,410	1,185	126,932	124,425	2,507	185,283
立川	150,859	152,187	△1,328	162,134	163,852	△1,718	211,777
武蔵野	140,343	141,997	△1,654	202,199	195,337	6,862	270,128
三鷹	142,287	142,776	△489	149,559	146,346	3,213	196,865
青梅	137,211	135,501	1,710	119,388	117,282	2,106	189,291
府中	134,852	134,288	564	156,738	145,474	11,264	204,809
昭島	137,214	133,662	3,552	132,018	126,513	5,505	186,933
調布	128,222	129,116	△894	154,919	143,438	11,481	203,505
町田	129,842	128,153	1,689	126,555	123,939	2,616	177,805
小金井	134,767	131,405	3,362	134,338	129,413	4,925	177,850
小平	135,318	132,045	3,273	131,349	125,564	5,785	182,345
日野	131,813	133,268	△1,455	126,004	125,987	17	180,685
東村山	135,964	132,399	3,565	110,242	106,316	3,926	184,835
国分寺	142,766	140,936	1,830	141,031	137,489	3,542	191,870
国立	150,113	148,237	1,876	148,533	144,636	3,897	202,145
福生	146,290	145,804	486	111,590	108,333	3,257	194,892
狛江	133,235	132,590	645	114,477	113,283	1,194	184,594
東大和	133,965	132,980	985	113,280	111,545	1,735	185,026
清瀬	153,634	151,011	2,623	101,942	98,376	3,566	201,006
東久留米	137,064	135,247	1,817	112,191	108,486	3,705	187,648
武蔵村山	138,111	137,058	1,053	111,611	109,027	2,584	187,819
多摩	140,109	140,114	△5	151,828	146,860	4,968	198,220
稲城	140,436	138,503	1,933	129,978	125,295	4,683	193,282
羽村	144,788	144,037	751	140,547	137,354	3,193	194,994
あきる野	149,260	147,378	1,882	106,359	104,294	2,065	197,865
西東京	137,547	136,463	1,084	121,711	119,730	1,981	193,447

※ 各市の数値は、平成27年8月12日時点の暫定数値である。

政 概 要

財政規模 (民1人当たり)		財政力指数			経常収支比率		
25年度	比較増減	26年度	25年度	比較増減	26年度	25年度	比較増減
185,177	106	0.932	0.924	0.008	87.1	86.2	0.9
214,618	△ 2,841	1.072	1.074	△ 0.002	92.8	92.8	0.0
260,534	9,594	1.412	1.410	0.002	84.7	87.0	△ 2.3
192,965	3,900	1.042	1.048	△ 0.006	86.4	91.9	△ 5.5
189,551	△ 260	0.867	0.868	△ 0.001	97.5	94.3	3.2
190,429	14,380	1.114	1.097	0.017	85.6	85.8	△ 0.2
185,955	978	0.956	0.952	0.004	92.3	91.5	0.8
188,274	15,231	1.153	1.147	0.006	86.7	89.6	△ 2.9
177,355	450	0.969	0.969	0.000	92.9	92.3	0.6
177,943	△ 93	0.991	0.990	0.001	94.5	96.7	△ 2.2
181,405	940	0.952	0.938	0.014	93.9	91.4	2.5
183,578	△ 2,893	0.945	0.939	0.006	89.5	94.6	△ 5.1
182,978	1,857	0.803	0.801	0.002	91.9	89.7	2.2
192,530	△ 660	0.981	0.981	0.000	93.7	95.7	△ 2.0
202,613	△ 468	0.978	0.971	0.007	95.8	96.1	△ 0.3
196,299	△ 1,407	0.744	0.729	0.015	91.9	90.5	1.4
184,428	166	0.855	0.851	0.004	91.0	92.7	△ 1.7
185,591	△ 565	0.841	0.838	0.003	91.1	90.1	1.0
199,620	1,386	0.655	0.653	0.002	93.4	93.6	△ 0.2
187,040	608	0.808	0.805	0.003	94.3	95.5	△ 1.2
189,850	△ 2,031	0.796	0.791	0.005	92.7	92.9	△ 0.2
192,058	6,162	1.066	1.067	△ 0.001	91.3	90.5	0.8
192,974	308	0.909	0.899	0.010	86.3	84.1	2.2
198,008	△ 3,014	0.956	0.946	0.010	92.3	94.9	△ 2.6
198,220	△ 355	0.710	0.711	△ 0.001	96.0	94.1	1.9
195,496	△ 2,049	0.877	0.872	0.005	96.1	94.4	1.7

(参考表4つづき)

区分 市名	実質収支比率			公債費負担比率			積立 (市)
	26年度	25年度	比較増減	26年度	25年度	比較増減	26年度
八王子	1.8	4.5	△ 2.7	9.7	10.4	△ 0.7	35,899
立川	8.6	7.6	1.0	9.0	9.1	△ 0.1	75,074
武蔵野	5.7	6.5	△ 0.8	5.0	5.3	△ 0.3	254,420
三鷹	3.8	4.1	△ 0.3	9.5	10.5	△ 1.0	62,397
青梅	3.2	4.2	△ 1.0	9.6	9.0	0.6	47,500
府中	4.3	7.2	△ 2.9	7.3	7.4	△ 0.1	147,253
昭島	6.0	6.4	△ 0.4	9.1	10.0	△ 0.9	85,537
調布	12.2	10.2	2.0	7.4	8.0	△ 0.6	40,960
町田	5.6	5.5	0.1	6.6	6.6	0.0	23,469
小金井	7.3	5.9	1.4	11.1	11.2	△ 0.1	37,827
小平	3.7	8.2	△ 4.5	9.7	10.7	△ 1.0	49,328
日野	6.6	5.6	1.0	8.2	9.2	△ 1.0	78,049
東村山	3.4	5.6	△ 2.2	11.8	12.4	△ 0.6	61,927
国分寺	5.2	5.6	△ 0.4	8.9	9.9	△ 1.0	28,192
国立	2.2	2.6	△ 0.4	8.6	9.2	△ 0.6	63,578
福生	9.8	9.7	0.1	6.2	6.9	△ 0.7	123,020
狛江	6.7	7.1	△ 0.4	12.8	14.5	△ 1.7	20,633
東大和	7.6	8.4	△ 0.8	8.4	8.6	△ 0.2	48,824
清瀬	5.3	5.2	0.1	11.8	11.9	△ 0.1	44,020
東久留米	5.0	5.8	△ 0.8	11.2	11.9	△ 0.7	41,580
武蔵村山	6.6	5.8	0.8	6.7	7.5	△ 0.8	53,471
多摩	3.7	6.5	△ 2.8	6.5	7.2	△ 0.7	84,381
稲城	3.9	4.5	△ 0.6	9.0	8.9	0.1	91,600
羽村	5.3	5.3	0.0	8.4	8.2	0.2	97,378
あきる野	4.2	4.1	0.1	14.5	13.4	1.1	37,988
西東京	3.7	3.9	△ 0.2	14.9	14.8	0.1	39,048

(単位：円、%)

金 現 在 高 民 1 人 当 た り)		地 方 債 現 在 高 (市 民 1 人 当 た り)			債 務 負 担 行 為 額 (市 民 1 人 当 た り)		
2 5 年 度	比 較 増 減	2 6 年 度	2 5 年 度	比 較 増 減	2 6 年 度	2 5 年 度	比 較 増 減
30,959	4,940	230,280	228,919	1,361	221,420	234,246	△ 12,826
69,517	5,557	179,021	178,188	833	70,769	109,182	△ 38,413
253,241	1,179	127,905	135,714	△ 7,809	213,472	263,641	△ 50,169
48,573	13,824	233,343	235,505	△ 2,162	97,720	124,377	△ 26,657
47,805	△ 305	250,253	251,038	△ 785	14,091	9,320	4,771
134,122	13,131	162,526	169,870	△ 7,344	82,760	95,545	△ 12,785
59,668	25,869	202,632	205,439	△ 2,807	12,475	13,279	△ 804
33,463	7,497	175,388	180,594	△ 5,206	8,918	14,096	△ 5,178
26,080	△ 2,611	172,482	166,911	5,571	31,259	28,923	2,336
32,949	4,878	240,029	260,344	△ 20,315	39,452	34,398	5,054
40,198	9,130	157,832	165,723	△ 7,891	6,757	12,892	△ 6,135
67,560	10,489	186,073	191,159	△ 5,086	148,037	115,727	32,310
56,059	5,868	281,118	271,328	9,790	22,311	30,540	△ 8,229
20,387	7,805	187,526	194,893	△ 7,367	93,545	107,538	△ 13,993
66,192	△ 2,614	180,336	187,826	△ 7,490	76,074	76,718	△ 644
115,055	7,965	132,368	140,798	△ 8,430	53,176	59,033	△ 5,857
24,567	△ 3,934	261,459	268,476	△ 7,017	26,733	42,658	△ 15,925
38,698	10,126	214,847	211,996	2,851	20,800	21,284	△ 484
39,980	4,040	260,117	257,999	2,118	30,442	36,646	△ 6,204
35,734	5,846	217,039	218,285	△ 1,246	13,082	10,574	2,508
54,061	△ 590	197,053	192,538	4,515	119,941	136,938	△ 16,997
74,671	9,710	108,653	120,648	△ 11,995	64,474	71,397	△ 6,923
104,940	△ 13,340	259,221	231,679	27,542	294,376	372,200	△ 77,824
88,565	8,813	206,450	213,536	△ 7,086	66,038	51,584	14,454
45,204	△ 7,216	326,888	330,986	△ 4,098	42,245	62,543	△ 20,298
42,701	△ 3,653	274,048	282,993	△ 8,945	34,693	36,760	△ 2,067

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額

歳入 15,488,261,694 円（前年度 15,098,206,432 円）

歳出 15,344,885,874 円（前年度 14,956,690,983 円）

差引残額 143,375,820 円（前年度 141,515,449 円）

予算現額 155 億 3,500 万円に対する収入率は 99.7%（前年度 98.2%）、執行率は 98.8%（前年度 97.3%）となっており、差引残額 1 億 4,337 万 5,820 円を翌年度へ繰り越している。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 3 億 9,005 万 5,262 円（2.6%）、歳出は 3 億 8,819 万 4,891 円（2.6%）それぞれ増加している。

歳入の主なものは、前期高齢者交付金 37 億 7,986 万 3,825 円、国庫支出金 33 億 5,327 万 7,924 円、国民健康保険税 30 億 9,729 万 4,738 円、繰入金 17 億 6,784 万 5,569 円、共同事業交付金 15 億 8,704 万 9,888 円である。

これらを前年度と比較すると、繰入金は 3 億 3,498 万 2,895 円（23.4%）、国庫支出金は 2 億 9,183 万 6,466 円（9.5%）、共同事業交付金は 1 億 2,795 万 3,475 円（8.8%）とそれぞれ増加し、前期高齢者交付金は 2 億 912 万 462 円（△5.2%）、国民健康保険税は 8,029 万 9,296 円（△2.5%）とそれぞれ減少している。

国民健康保険税の決算状況は、第 11 表のとおりである。

(第11表)

国民健康保険税決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分	26年度	25年度	比 較		
			増減額	増減率	
予算現額(A)	3,053,982,000	3,156,676,000	△ 102,694,000	△ 3.3	
調定額(B)	4,015,607,448	4,241,345,829	△ 225,738,381	△ 5.3	
収入済額(C)	3,097,294,738	3,177,594,034	△ 80,299,296	△ 2.5	
不納欠損額	140,914,564	168,381,747	△ 27,467,183	△ 16.3	
収入未済額	778,971,643	896,775,948	△ 117,804,305	△ 13.1	
還付未済額	1,573,497	1,405,900	167,597	11.9	
収 入 率	対予算 (C)/(A)	101.4	100.7	0.7	—
	対調定 (C)/(B)	77.1	74.9	2.2	—

不納欠損処分の状況は、金額1億4,091万4,564円、件数1万815件、人員1,330人であり、これを前年度と比較すると、金額では2,746万7,183円、件数では508件、人員では39人それぞれ減少している。

収入未済額については、1億1,780万4,305円(△13.1%)減少している。

歳出の主なものは、保険給付費101億6,147万3,548円、後期高齢者支援金等21億3,688万2,155円、共同事業拠出金15億6,820万421円、介護納付金9億481万1,841円、総務費2億2,600万199円である。

保険給付費の内訳は、第12表のとおりである。

(第12表)

保 険 給 付 費 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	26年度	25年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	8,952,120,088	8,747,399,365	204,720,723	2.3
高 額 療 養 費	1,120,853,597	1,065,558,322	55,295,275	5.2
移 送 費	0	63,140	△ 63,140	皆減
出 産 育 児 諸 費	66,630,800	61,373,181	5,257,619	8.6
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	10,969,063	10,704,116	264,947	2.5
葬 祭 費	10,900,000	10,850,000	50,000	0.5
合 計	10,161,473,548	9,895,948,124	265,525,424	2.7

前年度と比較すると、療養諸費は2億472万723円(2.3%)、高額療養費は5,529万5,275円(5.2%)、出産育児諸費は525万7,619円(8.6%)、結核・精神医療給付金は26万4,947円(2.5%)、葬祭費は5万円(0.5%)とそれぞれ増加している。また、移送費の支出はなかった。

なお、療養諸費の状況については、第13表のとおりである。

(第13表)

療 養 諸 費 年 度 比 較 表

区 分		26年度	25年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
平均被保険者数 (人)		39,318	40,208	△ 890	△ 2.2
受 診 件 数 (件)		620,374	609,311	11,063	1.8
受 診 率 (%)		1,577.8	1,515.4	62.4	-
費 用 額 (千円)		12,191,505	11,927,727	263,778	2.2
費用額単価	1件当たり (円)	19,652	19,576	76	0.4
	1人当たり (円)	310,074	296,651	13,423	4.5

(2) 収益事業特別会計

歳入歳出決算額

歳 入 43,659,669,113 円 (前年度 42,934,462,034 円)

歳 出 43,030,967,328 円 (前年度 42,305,421,425 円)

差引残額 628,701,785 円 (前年度 629,040,609 円)

予算現額 471 億 7,600 万円に対する収入率は 92.5% (前年度 94.9%)、執行率は 91.2% (前年度 93.5%) となっており、差引残額 6 億 2,870 万 1,785 円を翌年度へ繰り越している。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 7 億 2,520 万 7,079 円 (1.7%) 増加している。これは、本場の受託併用発売日数の拡充により受託事業収入の勝舟投票券発売収入が前年度比 10.9% の増となったことなどによるものである。

歳出については、売り上げに連動する払戻金などの減のほか、開催諸経費等の抑制に努めたが、自動販売機の更新に伴う備品購入費の増や本場の受託併用発売日数の拡充による受託事業開始経費の増により、7 億 2,554 万 5,903 円 (1.7%) 増加している。

この結果、単年度収支は、3 億 3,432 万 2,411 円の黒字となり、

2億1,000万円を一般会計へ繰り出した。

収益率は、0.97%（受託事業を含まない収益率は0.23%）で前年度に比べ0.04ポイント上回った。

収益事業の経常利益は、第14表のとおりである。

（第14表）

収 益 事 業 経 常 利 益 比 較 表

（単位：千円）

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
一般競走分 受託事業分	334,322	322,109	207,057	297,101	35,488
S G等全国 発売競走分	—	—	—	142,413	—
合 計	334,322	322,109	207,057	439,514	35,488

経常利益は、前年度と比較すると、1,221万3千円増加している。

（3）下水道事業特別会計

歳入歳出決算額

歳 入 4,832,784,869円（前年度 4,906,133,510円）

歳 出 4,826,920,718円（前年度 4,890,229,637円）

差引残額 5,864,151円（前年度 15,903,873円）

予算現額51億1,200万円に対する収入率は94.5%（前年度94.4%）、執行率は94.4%（前年度94.1%）となっており、差引残額586万4,151円を翌年度へ繰り越している。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は7,334万8,641円（△1.5%）、歳出は6,330万8,919円（△1.3%）それぞれ減少している。

減少の主な要因は、歳入については、汚水排出量の減による下水道使用料の減少と対象事業の減による国庫支出金および都支出金の減少となっている。また、歳出については、建設事業費および公債費の元金償還経費が減少したためである。

なお、水洗化率は全体で98.3%である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額

歳入 2,503,267,174 円 (前年度 2,317,158,161 円)

歳出 2,499,874,074 円 (前年度 2,314,984,261 円)

差引残額 3,393,100 円 (前年度 2,173,900 円)

予算現額 25 億 1,755 万 8,000 円に対する収入率は 99.4% (前年度 99.4%)、執行率は 99.3% (前年度 99.4%) となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 8,610 万 9,013 円 (8.0%)、歳出は 1 億 8,488 万 9,813 円 (8.0%) それぞれ増加している。

収入未済額は 1,034 万 6,400 円で前年度と比較すると 72 万 8,000 円 (7.6%)、不納欠損額は 128 万 1,300 円で前年度と比較すると 57 万 9,100 円 (82.5%) それぞれ増加している。

(5) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額

歳入 7,540,290,911 円 (前年度 7,168,815,112 円)

歳出 7,526,239,736 円 (前年度 7,063,383,159 円)

差引残額 14,051,175 円 (前年度 105,431,953 円)

予算現額 76 億 496 万円に対する収入率は 99.1% (前年度 98.9%)、執行率は 99.0% (前年度 97.5%) となっており、差引残額 1,405 万 1,175 円を翌年度へ繰り越している。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 3 億 7,147 万 5,799 円 (5.2%)、歳出は 4 億 6,285 万 6,577 円 (6.6%) それぞれ増加している。

収入未済額は 4,619 万 4,000 円で前年度と比較すると 162 万 9,300 円 (3.7%)、不納欠損額は 1,410 万 5,400 円で前年度と比較すると 399 万 3,490 円 (39.5%) それぞれ増加している。

保険料の決算状況は、第 15 表のとおりである。

(第15表)

介護保険料決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分		26年度	25年度	比 較	
				増減額	増減率
予算現額(A)		1,738,641,000	1,661,623,000	77,018,000	4.6
調定額(B)		1,799,738,800	1,713,487,610	86,251,190	5.0
収入済額(C)		1,741,555,200	1,660,796,300	80,758,900	4.9
不納欠損額		14,105,400	10,091,210	4,014,190	39.8
収入未済額		46,192,900	44,564,200	1,628,700	3.7
還付未済額		2,114,700	1,964,100	150,600	7.7
収 入 率	対予算 (C)/(A)	100.2	100.0	0.2	—
	対調定 (C)/(B)	96.8	96.9	△ 0.1	—

4 実質収支に関する調書

この調書は、単年度の収支を明らかにするための調書であり、計数を決算書と照合した結果、適正であると認められた。

なお、平成24年度から平成26年度までの実質収支に関する会計別の状況は、第16表のとおりである。

(第16表)

実質収支会計別・年度別状況

(単位：千円)

区 分		26年度	25年度	24年度
一般会計		832,465	1,098,426	819,388
特 別 会 計	国民健康保険	143,376	141,515	158,521
	収益事業	628,702	629,041	629,388
	下水道事業	5,864	15,904	2,935
	後期高齢者医療	3,393	2,174	8,791
	介護保険	14,051	105,432	130,163
合 計		1,627,851	1,992,492	1,749,186

5 財産に関する調書

(1) 公有財産は、土地、建物等について関係台帳および証拠書類と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(2) 物品は、備品台帳等と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(3) 債権は、現在高報告書と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(4) 基金は、各基金について関係帳簿と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

6 基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用している土地基金、美術作品取得基金および国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示されていた。

(1) 土地基金運用状況

基金の額	200,000,000円	(前年度	200,000,000円)
土地等購入額	0円	(前年度	3,410,486円)
土地等処分量	3,410,486円	(前年度	20,462,767円)
運用益	44,874円	(前年度	41,218円)
資金回転率	0.0回	(前年度	0.0171回)

前年度と比較すると、購入額は、0円で3,410,486円(△100.0%)減少し、運用益は、3,656円増加している。

また、年度末土地保有額は、0円(0.0平方メートル)で3,410,486円(△100.0%)減少している。

資金回転率は、前年度より0.0171回下回った。

(2) 美術作品取得基金運用状況

基金の額	30,000,000円	(前年度	30,000,000円)
作品購入額	0円	(前年度	0円)
購入作品数	0点	(前年度	0点)
作品処分量	0円	(前年度	0円)
処分作品数	0点	(前年度	0点)
運用益	1,994円	(前年度	832円)
資金回転率	0.00回	(前年度	0.00回)

作品の購入も処分もなかったが、預金利子の運用益が発生した。

なお、年度末美術作品保有額は、2,183万500円(51点)である。

(3) 国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

基金の額	2,000,000円	(前年度	2,000,000円)
貸付額	1,143,260円	(前年度	2,578,233円)
貸付件数	5件	(前年度	10件)
返済額	1,143,260円	(前年度	2,578,233円)
返済件数	5件	(前年度	10件)
運用益	0円	(前年度	0円)

資金回転率 0.57回（前年度 1.29回）

前年度と比較すると、貸付額・返済額とも143万4,973円（△55.7%）それぞれ減少し、運用益は、前年度と同様になかった。

資金回転率は、前年度より0.72回下回った。

第6 要望等事項

平成26年度における我が国の景気は、緩やかな回復基調が継続する一方で、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費に弱さが見られた。さらに、人口減、高齢化などの課題を抱える地方においては、経済好循環が進展していないことから、政府は12月に「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を閣議決定し、第1次補正予算を編成することで、景気的好循環を確かなものとすることを目指した。

このような状況の下、原油価格下落の影響もあり、景気回復基調の継続が期待された一方、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなり、平成26年度の国内総生産実質成長率(速報値)は $\Delta 0.9\%$ となった。

青梅市における平成26年度一般会計決算収支について、歳入は総額483億2,441万円余、前年度と比べ8億573万円余、1.7%の増、歳出は総額474億5,486万円余、前年度と比べ11億1,344万円余、2.4%の増であった。その結果、形式収支、実質収支は黒字となったが、前年度の実質収支を下回ったことにより単年度収支ならびに財政調整基金の積立額および取崩額を算入した実質単年度収支はマイナスとなった。

次に特別会計については、実質収支は全て黒字の決算であった。前年度と比較すると、国民健康保険特別会計および後期高齢者医療特別会計は前年度を上回ったが、収益事業特別会計、下水道事業特別会計および介護保険特別会計は前年度を下回った。

一般会計から各特別会計への繰出金の総額は63億3,570万円余となり、前年度に比べ5億8,290万円余、10.1%の増となった。また、収益事業会計から一般会計へ2億1千万円の繰り出しを行った。

決算審査に当たっては、効率的な事務の執行や事業の効果等について、どれだけの成果が出ているのかを着眼点としながら、市民への説明責任が十分に果たしているかなどについても審査したところである。

決算審査については、重要な事業の検証の場として捉え、本意見書が、より良い事務事業の運営の一助となることを期待するものである。

次に、本年度の決算審査の中から、幾つかの要望を述べることにする。

1 財政運営について

財政力の弾力性を示す指標の一つである経常収支比率は、生活保護経費等の扶助費や廃棄物処理経費等の物件費の増により97.5%となり、前

年度より 3.2 ポイント悪化し、ここ数年悪化傾向にある中、過去 5 年間では最も高い数値となった。

また、一般会計から他会計への繰出額も昨年度に比べ 5 億 8,290 万円余増加する一方、市債については償還額が借入額を上回り将来負担比率は改善したとはいえ、平成 26 年度末残高は 618 億 8,700 万円余と多額であり、大変厳しい財政状況である。

さらに、今後、経年劣化による公共施設の維持管理経費や扶助費等の増加が見込まれるだけでなく、老朽化した総合病院や学校給食センターの建替え等も想定され、財政需要の増大は避けられないところである。

今後の財政運営に当たっては、引き続き基幹財源である市税収納率の向上を図るとともに、企業の誘致等による新たな財源の確保に努められるよう要望する。

また、新たな行財政改革推進プランを確実に実行するとともに、年次計画の見直し等により、より効果的な歳出削減に努められるよう要望する。

2 文書管理について

文書管理に関しては、定期監査等において適正な管理に努めるよう指摘してきたところであるが、より適正な管理を図るため、職員への指導、研修に努めてきており、評価するものである。

今後も、引き続き文書の適正な管理に努められたい。

また、国の公文書の管理について定めた「公文書等の管理に関する法律」に、「地方公共団体は、この法律の趣旨にのっとり、その保有する文書の適正な管理に関して必要な施策を策定し、及びこれを実施するよう努めなければならない。」とあるが、文書作成、保存、公開等について、青梅市においても、文書管理規程等により、法に準じて文書の適正管理に努めているところである。

今後、文書管理の基本となる文書作成義務について、法の趣旨を踏まえより一層明確にし、情報公開のベースとなる文書作成に努めるよう要望する。

3 災害対策について

平成 26 年 6 月 5 日から 10 日にかけての大雨に際し、6 月 9 日に土砂災害警戒情報が発表されたことに伴い、市内の土砂災害警戒区域内の

居住者等に対して避難準備情報を発令した。市民の安全確保を第一に考えた、早期の対応であったものと評価するものである。

しかしながら、市民には、避難準備情報発令後の対応について、十分に理解されている状況にはないことが課題となっていた。

今回の避難準備情報発令により明らかになった効果や課題について、詳細に分析、検討し、災害情報等が発令された場合の市民がとるべき行動について、今後も周知に努められるよう要望する。

また、緊急速報メールは、市外に出ている市民には通知されないことから、市外においても防災情報等のメール配信が受けられる「青梅市メール配信サービス」に多くの市民に加入していただくことが有効であり、「青梅市メール配信サービス」のより一層の加入促進に努められたい。

4 生活困窮者の自立支援について

平成27年4月から施行された「生活困窮者自立支援法」にもとづき、生活困窮者が生活保護に至る前段階の自立支援を強化するため、2月から相談員1名を配置し、新制度の円滑な実施に向け業務を開始した。さらに、4月からは生活自立支援担当主査等を配置し、4名体制で事業を開始したところである。開始した事業は、法定の必須事業である生活困窮者自立相談支援事業および住居確保給付金支給の2事業であり、現時点において、任意事業は実施していない。

本事業は、生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を支援する有効な施策である。

今後、相談者のニーズの把握に努め、任意事業の活用も視野に、生活困窮者への支援の充実、強化に努められるよう要望する。

5 高齢者へのサービスの充実について

青梅市においても高齢化率が急激に進展し、現在、4人に一人が高齢者となり、更に、10年後の平成37年には3人に一人となることが見込まれている。このような中、高齢者の自立支援に着目した体制づくりのため、地域連携を支える人材確保の取組や介護給付等対象サービスの充実・強化を図ることを目的に、基本理念を「福祉が充実したまち」とし、平成27年度からの3年間を計画期間とする第6期「青梅市高齢者保健福祉計画、青梅市介護保険事業計画」が策定され、高齢者の総合的・基本的計画として一体的に施策を進め、急速な高齢化に対応することと

したところである。

今後、当該計画を進めていく上で課題となる新たな総合事業への取組、介護予防事業の推進および地域包括ケアシステムの構築の実現に努められるよう要望する。

さらに、一人暮らし高齢者の増加率についても高まることが推測され、一人暮らし高齢者へのサービス等の情報提供が課題であることから、あらゆる機会を通じての情報提供に努め、安否確認、地域での見守り等、一人暮らし高齢者に対する効果的なサービスの充実が図られるよう要望する。

6 保育所の増改築工事について

保育所の待機児童対策として、園舎の増改築工事を実施しているが、増改築に合わせ、東部地区の保育所においては定員を増加することにより待機児童の解消を図ったところである。また、北部の保育所においては、2施設を合併し、今までの入所実績を踏まえ、定員を削減した保育所もあるなど、待機児童が見込まれない地域の保育所についても、低年齢児の受け入れの拡大等、保育ニーズに効果的な施設の改築の希望があれば、順次改築を進めたいとのことである。

引き続き、各保育所の実態を踏まえ、計画的に増改築工事を進め、待機児童の解消等に努められたい。

なお、園舎について耐震化の終わっていない保育所が5園あり、そのうちの3園は耐震化工事を予定しているが、2園については、今後、園舎の増改築工事と併せ、耐震化を図りたいとのことである。保育所の増改築については、待機児童対策のみならず、耐震化を推進する観点からも支援に努められるよう要望する。

7 公共交通の充実について

青梅市内を運行する路線バスの多くは赤字運行であることから、平成25年3月に青梅市公共交通基本計画を策定し、持続可能な公共交通体系の構築について、計画を推進しているところである。

都営バスに関しては、バス路線維持のため収支欠損分の3分の2を負担金として、平成26年度は1億1,129万円余支出している。前年度と比較し、2,859万円余の減となっているが、これは東京都交通局の財政状況が著しく悪化したことから、市内4系統平均で13%の減便を実施し

たことによるものである。なお、27年度の減便はなく、都交通局の経営改善により収支が改善され、負担額も減少することである。

都営バス運行維持のための負担金は市財政への影響は大きく、公共負担の圧縮は重要な課題であり、算出するに当たり、現在は系統別の収支欠損額をもととしている。

今後の都交通局との協議においては、系統内の運行経路別の収支状況を明確にするよう求め、負担金算定基準の見直しの協議を進めるとともに、今以上の減便による市民サービスの低下が生じることのないよう要望する。

8 おうめものづくり支援事業について

おうめものづくり支援事業は、製造業等に属する青梅市の中小企業者等が自由な発想にもとづき、新たな事業を積極的に実施する場合に補助するため、多くのメニューを用意し、補助金を活用した新製品の開発等の実績を上げてきたところである。

しかしながら、18メニューの補助金対象事業のうち、交付実績のある事業件数は10メニューで、うち5メニューについては交付件数が1件のみであり、さらに、8メニューについての利用実績はなかった。

このような交付状況から、ものづくり支援事業専門家会議においてメニューの見直しや効果の検証が行われ、平成27年度、交付実績のないメニューの一部を廃止するなどの改正をしたところである。

ものづくり支援事業は、今後、商工業推進プランの策定に合わせ、改めて見直しを図ることとしているが、制度施行後相当の年数が経過し、施行当初とは社会情勢も変化しており、提供すべきメニューについて改めて事業者等の意向を確認するとともに、より充実した効果的な支援事業となるよう要望する。

9 収益事業の運営について

売上げの向上を図るため、新規顧客の誘致の取組としてボートレース多摩川の新キャラクターによるPR活動を実施し、一定の成果を上げている。更に、電話ポイントサービス等の様々な購買意欲の向上対策に努めたにもかかわらず、平成26年度の売上げは前年度に比べ7億1,700万円余、2.5%の減となった。

また、売上げ向上対策として期待されている外向き窓口について、開

設時期が当初の予定より若干の遅れが見られるところである。

今後、外向き窓口の早期開設により、売上げの向上に努めるとともに、支出においても、従事員の適正な管理や舟券自動発売機の更新等により、経費削減に努められるよう要望する。

なお、平成26年度から、月ごとの収支状況を的確に把握するため、現金主義から発生主義に改めているが、収支状況やどの程度の黒字であるのかなど、現実的な判断に有効であり、今後も発生主義にもとづく集計を続けることにより前年度比較等が可能となるので、収益事業の適正な経営に活用されるよう要望する。

また、現金管理について、他の公営競技場において盗難事件があったが、この事件を踏まえ、より慎重な現金管理に努め、事件防止対策を講ずるよう要望する。

10 児童・生徒のいじめ根絶について

平成25年3月、青梅市議会において「青梅市の小中学校における『いじめ』の根絶を目指す決議」が可決されたことを受け、「青梅市いじめの防止に関する条例」を制定し、全小中学校で「学校いじめ防止基本方針」を定め、いじめの防止、根絶の取組を進めているところである。

また、教育相談所のスクールソーシャルワーカーを2名に増員するなどの不登校やいじめ問題の支援体制の向上を図り、いじめ解消件数が増加するなどの効果があったところである。

各学校のいじめの実態把握については、アンケートの実施により把握することとしているが、他市において、アンケートによる児童・生徒の声が担任教師にとどまり、結果としていじめの防止に結びつかなかった例もあり、アンケート結果に対し、学校は組織的に対応することが必要である。

今後、教育委員会においては、アンケート結果等について、各学校内での情報共有に努め、学校長を中心に組織的に対応するよう指導するなど、児童・生徒のいじめの防止および根絶に努められるよう要望する。